

	日EU首脳、台湾安定で一致 東京五輪の開催「支持」	17
	【ASIA穴場スポット】 ヘリテージ・トレイル 香港	4
	マーケット情報 クロスレート 為替・株価チャート	19
日系企業のASEAN進出速報		16




三井物産、東南アでの医療関連事業拡大を狙いマレーシア新興、マイケアに出資。HPで医療と保険の仲介役をPR

《トップニュース》 3

全入国者に渡航前ウイルス検査義務付け

帰国する国民・永住者も対象.....3

シングテル通期、利益半減=11億Sドル超の減損計上で.....	3
エレベーターやタクシー内で異なるリスク=コロナ感染どう防ぐ?—ニュースQ&A	3

《産業》 5

医療関連エスコ、2億米ドル調達=IPOも視野.....	5
決済代行米フライワイヤー、ナスダック上場=テマセクが出資.....	5
海事マルコポーロ・マリン、インドネシア海運代理店を傘下に=株式72%まで買い増し.....	6
アルミ建材チャイナ・ハイダ、合弁会社設立=シンガポールやマレーシアの事業受注済み.....	6
高速・高密度なDRAM代替技術を発表=ユニサンティス〔BW〕.....	6

《経済》 6

シングテル、5Gの「スタンドアローン」網を開放=国内初.....	6
[アジア外為] 総じて上昇=パーツがけん引(27日).....	7
[東南アジア株式] 軒並み上昇=マニラは大幅高(27日).....	7

《政治》 7

シンガポールのワクチン接種、アジアで先行=供給遅れで米英には追いつけず.....	7
--	---

《社会》 8

コロナ市中感染14人=ドミトリーも1人.....	8
スポーツ選手ら220人がワクチン接種済み=五輪参加に備え.....	9

《各地のシンガポール関連ニュース》 9

三井物産、マレーシア医療新興に出資=請求代行サービス、東南アでの足掛かりに.....	9
4月の香港向けスイス時計輸出、24.8%減=1~4月は30.4%減.....	9

《マレーシア》 10

21年の財政赤字目標、GDP比6%に引き上げ=新型コロナ対策で.....	10
買い物客、小売り施設2時間超えて滞在なら罰金=取り締まり開始.....	10

マレーシアの21年株価指数、1700に下方修正＝新型コロナで不確実性高まる―楽天トレード予測	10
マレーシア人口、第1四半期は3275万人＝統計局	11
子どもの感染例が増加＝すでに昨年の7倍超、親に警鐘	11
《インドネシア》11	
清掃・修理料の導入を計画＝コンテナ、海運3社が6月から	11
《タイ》11	
タイ航空、欧州4都市からの航空券販売開始＝プーケット訪問再開に向け	11
タイからの輸出は最大82%減少＝クーデターのミャンマー―UTCC予想	12
今年のコメ輸出、450万～500万トンにとどまるか＝目標届かず	12
飲料イチタン、インドネシアで拡販＝ブルネイなど新興市場開拓も	12
《ベトナム》13	
ライチ20トン、日本に輸出＝コロナ禍で「周到に準備」―バクザン省	13
電子商取引急増で低温貯蔵施設が不足	13
ホーチミン市もレストランの店内飲食休止＝新型コロナ感染防止で	13
新型コロナワクチン基金を承認＝調達・接種などに活用―チン首相	14
タクシー・配車サービス、28日再開＝荷物・食事のデリバリーも―中部ダナン	14
《ミャンマー・カンボジア・ラオス》14	
ASEM首脳会議、11月開催＝新型コロナで2度延期	14
マンダレー農業開発銀、農家に50億円融資＝モンスーン期の作物栽培促進―ミャンマー	14
ミャンマー事業で配当停止＝仏トタルと米シェブロン	14
《インド・その他アジア》15	
日産、インド工場停止＝30日まで5日間―コロナ禍	15
サイクロン上陸、150万人避難＝インド東部	15
《中国・香港・台湾》15	
米中貿易、G7前に攻防＝中国は「包囲網」警戒―初の閣僚級協議	15
中国研究所からの流出説再燃＝米大統領、コロナ起源の調査指示	15
《Japan/World Today》17	
日EU首脳、台湾安定で一致＝東京五輪の開催「支持」	17
インド変異株の検出試薬発売＝2種類特定可能に―富士フィルム子会社	17
農業補助金削減を議論へ＝豪・アフリカ提案―WTO交渉	18
《人事・訃報》18	
《新聞各紙から》22	

JIJI News Bulletin

時事速報
ON THE WEB

業界別ニュースの最新情報をCHECK!

時事速報をご購読いただいている方は

自動車

電機

化学

金融

IT

など25業種のニュースをご覧いただけます。

今すぐ見る


※画面が開かない場合は、時事速報 ON THE WEB にログインする際、「ID/PWDを保存」欄にチェックマークを入れてください。

《トップニュース》

全入国者に渡航前ウイルス検査義務付け＝帰国する国民・永住者も対象

【シンガポール時事】シンガポール保健省（MOH）は26日、シンガポールに入国するすべての旅行者に対し、渡航前72時間以内のPCR検査で新型コロナウイルス陰性証明を取得することを義務付けた。29日午後11時59分以降に到着する旅行者に適用される。今まで渡航前検査を免除されてきた国民と永住者（PR）も対象となる。変異株を中心に新型コロナウイルス感染が再拡大する中で、水際対策を強化して侵入を食い止め、国内医療機関の負担を抑えることが狙い。

これまででは、物資輸送でシンガポールに入国するマレーシアのトラック運転手と同行者を除き、すべての外国人入国者に対して渡航前ウイルス検査を義務付けていたが、国民とPRは到着時PCR検査の他には事前検査を求めていなかった。

今後は国民やPRであっても、入国時にPCR検査の陰性証明を提出できない場合は入国を拒否される可能性がある。PRや長期滞在許可を持つ外国人が新たな規定に反した場合、在留資格を取り消される可能性もある。

MOHは、渡航前検査で新型コロナ陽性となった国民やPRは、滞在国で治療し、回復してから帰国するよう呼び掛けた。コロナ陽性で、シンガポールで緊急治療が必要な国民やPRは、医療行為を提供しながら患者を輸送する医療後送フライト（medevac flight）や同等の移動手段で帰国が可能だ。

ただ、オーストラリア、ブルネイ、中国本土、ニュージーランド、香港、マカオの低リスク国に過去21日滞在していた旅行者には渡航前ウイルス検査規定は、適用されない。低リスク国からの入国者は、到着時PCR検査か、自宅での7日間の隔離終了後のPCR検査を受ける必要がある。



シンガポール・チャンギ空港
の第3ターミナル＝10日
（EPA時事）

シングテル通期、利益半減＝11億ドル超の減損計上で

【シンガポール時事】東南アジア最大の通信会社シンガポール・テレコム（シングテル）が27日発表した2021年度（20年4月～21年3月）決算によると、純利益は前年比49%減の5億5400万シンガポールドル（以下ドル、約460億円）となった。通年で11億8000万ドルの特別損失を計上したことが影響した。

新型コロナウイルス感染拡大による景気低迷によって、デジタルマーケティングの米子会社アモビーやサイバーセキュリティー子会社トラストウェブで計上した減損費用が特別損失の大部分を占めた。

特別損失を除いた基礎純利益は30%減の17億3300万ドル。グループ売り上げは5%減の156億4400万ドルだった。

シングテルは同日、新たな成長戦略を発表した。高速大容量規格「5G」ネットワークへの投資を通じて主力事業を再編し、シンガポールとオーストラリアにおける5G市場シェアの獲得を図る。消費者向けには製品やサービスを革新し、隣り合うライフスタイル部門でデジタル事業を拡大させる。企業向けにはシンガポールや豪州、グループ傘下の地域関連会社における5G事業やクラウドサービスの成長に重点を置く。

また傘下のITサービス企業NCSは、行政部門と通信部門という主要分野に特化した戦略的事業部門を設立する。シンガポールや豪州、中華圏市場において医療、輸送、通信、技術、メディア、金融サービスなどの事業部門の成長促進を図る。

エレベーターやタクシー内で異なるリスク＝コロナ感染どう防ぐ？—ニュースQ&A

【シンガポール時事】シンガポールでは新型コロナウイルス感染拡大を受けて、6月13日までの約1カ月間、店内飲食の禁止や出勤制限を伴う対策の強化が講じられている。従来に比べ感染力が高く、表面付着後の生存時間が長い変異株が感染を押し上げている可能性がある。日常生活の場面ごとに注意すべき点はあるか。26日付の地元紙ストレーツ・タイムズ（A6面）を参考にQ&A形式でまとめた。

◇手すりやエレベーターは危険か

—公共空間の郵便受けやドアノブ、階段の手すりに触れることで感染につながる「接触感染」の可能性はあるか。

ウイルスは表面付着後、長くは生存できず、シンガポールの暑い気候では特に生存しづらい。それでも、こうした表面に触れた後は、せっけんや水を使った手洗いにより手を衛生的に保ち、自身を守ることが重要となる。除菌ジェルなどの使用も有効だ。

シンガポール国立大(NUS)のソー・スウィー・ホック公衆衛生大学学部長のテオ・イクイン教授は同紙に、公団住宅(HDBフラット)の閉鎖されていない廊下など空気が循環する場所では感染リスクは非常に低く、正しいマスク着用や手指の衛生管理が実践されていればリスクはさらに小さくなると説明。パニックになったり過度に心配したりする必要はないと強調した。

—感染者と同じエレベーターに乗ると感染してしまうか。

エレベーターは閉鎖空間であり、押しボタンなど共通して触れる場所があることから感染リスクが比較的高い傾向にある。テオ教授は同紙で、コロナ感染は主に飛沫(ひまつ)や表面を通して生じると説明。エレベーター内では正しいマスク着用など呼吸と関連した適切なマナーが重要となると説明。「閉鎖空間でせきやくしゃみが出そうな場合は、可能なら袖、他の選択肢がなければ手で口を覆う。その後は必ず手洗いや手の消毒をするべきだ」と述べた。



ヘリテージ・トレイル

香港

香港の新界地区・天水圍にある「屏山文物徑」は、1993年に指定された香港初のヘリテージ・トレイル(歴史散策道)だ。全長1.6キロのルート沿いに、600年もの歴史を持つ中国伝統建築が点在する。

付近の集落は12世紀にこの地に移り住んだとされるトウ(登)にオオザト)氏にルーツを持ち、歴史的遺物も同氏にまつわるものが多い。トレイルの入り口で最初に目に飛び込むのが、石造りの三重塔「聚星楼」。香港に現存する最古の塔で、六角形の特徴的な形状だ。一族の子弟の科挙合格や水害よけを祈願し、風水にのっとり建てられたという。

塔の横の小道を進むと、200年前から続くレンガで囲まれた居住区「上璋圍」が現れる。新界に点在する、かつて盗賊の襲来などから身を守るためにつくられた城壁村の一つで、今も住民がいる。

古い廟(びょう)や村の水源だった井戸を過ぎると、トウ氏の祖先を祭っている「宗祠」、教育の場であった「覲廷書室」、訪問客が滞在した「清暑軒」が並ぶ。木彫りの装飾や色鮮やかな飾り窓、台所の跡が残っており興味深い。トレイルの終点には英領時代の警察署を再利用した文物館があり、集落の歴史や習俗に関する展示を見ることができる。



トレイル起点に建つ石造りの三重塔「聚星楼」

【行き方】トレイル起点は西鉄線の天水圍駅E3出口すぐ。関連施設はおおむね午前から午後5時ごろまで公開しているが、コロナ対策による変動の可能性あり。(香港時事)

◇料理配達やタクシー運転手のリスクは

—飲食店で食事の用意に関わる人や料理配達の配達員を介して感染する可能性はあるか。

適切な手順が踏まれていれば、リスクは低い。食事を扱う人は、食事に直接触れないことが常時求められている。手袋を着用し、適切にマスクを着け、食品を扱う前には手を洗う必要がある。

具合が悪い場合や濃厚接触者から感染が確認された場合は責任を持って仕事を休むことが重要となる。また店舗オーナーは店内の従業員数が多くなり過ぎないように注意することが求められる。

料理の配達員も料理に直接触れることはないものの、手指の衛生を正しく維持する必要がある。



料理の自転車配達員 = 16日、シンガポール・ホランドビレッジ (EPA時事)

—配車サービスやタクシーの運転手を介して感染する可能性はあるか。

車内は密閉空間となり、運転手は1日に多数の異なる乗客を輸送するため感染リスクは高まる。リスクを抑えるため、運転手との会話を最小限に抑えて飛沫の生成を防ぐ必要がある。マスクはしっかりと着用し、くしゃみやせきを避けることも効果的だ。

《産業》

医療関連エスコ、2億米ドル調達=IPOも視野

【シンガポール時事】シンガポールの医療関連企業エスコ・ライフサイエンス (Escoco) は、シリーズAラウンドで2億米ドルの資金調達に成功した。早ければ2021年内に香港証券取引所での上場を目指しているもよう。関係者の話としてブルームバーグ通信が伝えた。

エスコは1970年代後半、使い捨て製品販売、クリーンルーム建設、電機メーカー向けクリーニングサービスなどを開始した。その後シンガポールから製造業の撤退が増えたことで、バイオ・製薬実験室や製造ライン向け設備や医療製品の製造、販売に転換。03年の重症急性呼吸器症候群 (SARS) 感染拡大後は、製造拠点をインドネシア、中国、欧州、米国に拡大した。20年の売り上げは1億1500万米ドルに上った。

今回の資金調達は、バイオテクノロジー投資では世界最大手のデンマーク投資会社ノボ・ホールディングスや、米投資会社ビボ・キャピタル、中国政府系ファンドの中国投資有限責任公司 (CIC) などが主導した。ブルームバーグ通信によれば、シンガポール政府投資公社 (GIC) も参加した。

早ければ21年中に新規株式公開 (IPO) で5億米ドルを調達する計画もある。

エスコは、GICの資金調達ラウンドの参加や上場計画に関してはコメントしなかった。GICからのコメントも得られていないという。

エスコは、すでに市場で地位を確立している欧米ブランドや、国内需要の増加や研究開発費用の安さで品質が向上している中国のメーカーなどとの激しい競争にある。だが、ブルームバーグ・インテリジェンスのアナリストは、「エスコの製品は標準的な実験設備なので競争力はある」と分析。

エスコ創業者夫妻の息子のリン・シャンチエン最高経営責任者 (CEO) は、大手企業が進出していないニッチ市場でシェアを拡大することが、同社の重要な戦略だと述べた。

20年6月、リンCEOが共同設立し、投資会社EVXベンチャーズが育成したカーマイン・セラピューティックは、二つの希少疾患を対象とした非ウイルス性遺伝子治療の開発と提携で武田薬品工業と合意した。

決済代行米フライワイヤー、ナスダック上場=テマセクが出資

【シンガポール時事】オンラインで国際決済を代行する米フライワイヤーは26日、米ナスダックに上場した。新規株式公開 (IPO) 価格 (1株24米ドル) を大幅に上回る34米ドルで取引を開始した。評価額も2020年2月の資金調達ラウンド時から239%増の33億9000万米ドルとなった。ロイター通信が伝えた。

フライワイヤーは11年、低コストでより簡便かつ安全な学費決済サービスを提供することを目的に起業。その後、シンガポール政府系投資会社テマセク・ホールディングスや、米ベンチャーキャピタルのベイン・キャピタルなどからの出資を受け急成長した。現在は企業、医療機関とその顧客などにもサービス対象を広げて、世界中に2250社の顧客を持ち、20年の決済代行総額は、前年比30.5%増の75億米ドルに到達した。

英調査会社ディーロジックによると、21年は新規株式公開ラッシュとなり、年初来5カ月未満で調達した資金額は1500億米ドルに上り、20年通年の1670億米ドルを超えるとみられている。

海事マルコポーロ・マリン、インドネシア海運代理店を傘下に＝株式72%まで買い増し

【シンガポール時事】シンガポールの総合海事企業マルコポーロ・マリンは、インドネシアの間接完全子会社、マルコポーロ・インドネシア経由で、インドネシアの海運代理店ペラヤラン・ナショナル・ビナ・ブアナ・ラヤ（PT・BBR）の株式保有を現在の34.8%から72%にまで買い増してグループ子会社化すると発表した。インドネシア市場での存在感を強めることが目的だ。

マルコポーロ・マリンの株主の承認を得て、マルコポーロ・インドネシアBBRから最大1700万米ドル相当のライツイシュー（新証券予約券無償割り当て）を引き受ける。

マルコポーロ・マリンは、オフショア石油ガス産業は低迷から脱却する兆候が見え始めており、BBRを傘下に収めることで、オフショア石油ガス産業の需要に対応しやすくなると説明した。

アルミ建材チャイナ・ハイダ、合弁会社設立＝シンガポールやマレーシアの事業受注済み

【シンガポール時事】シンガポール取引所（SGX）のアルミ建材製造チャイナ・ハイダ（中国海達）は25日、完全子会社のCHDエンジニアリング・アンド・トレーディングが、地元建設業ケー・ユナイテッド・ビルダーと合弁企業設立で同意したと発表した。

チャイナ・ハイダはシンガポールに持ち株会社を置き、中国江蘇省江陰市でハイダブランドのアルミ建材を製造している。ケー・ユナイテッド・ビルダーは2010年設立。建設会社下請けや一般建設を行っている。

合弁会社はすでに、マレーシア・ジョホール州の商業施設建設事業での屋根などのアルミ建材供給と設置を168万シンガポールドル（以下ドル、約1億4000万円）で、シンガポールの土地付き住宅5軒の建設事業でのアルミクラッド（木製窓枠をアルミ材で覆ったもの）製品の設計、供給、試験、設置を75万ドルで受注している。

高速・高密度なDRAM代替技術を発表＝ユニサンティス〔BW〕

【ビジネスワイヤ】半導体メモリー技術のユニサンティス・エレクトロニクス・シンガポールは、ダイナミック・ランダム・アクセス・メモリー（DRAM）の代替品となる可能性を持つダイナミック・フラッシュ・メモリー（DFM）を発表した。トランジスタ密度の大幅な向上が可能のため、DRAMと比べて速度と消費電力を大きく改善できる。同社は技術開発を進めつつ、メモリー企業やファウンドリーとの提携を通じて、機能の最大化と実証に取り組んでいく。

【注】この記事はビジネスワイヤ提供。英語原文はwww.businesswire.comへ。

《経済》

シングテル、5Gの「スタンドアローン」網を開放＝国内初

【シンガポール時事】シンガポールの通信最大手シンガポール・テレコム（シングテル）は、高速大容量規格「5G」について、4Gへの切り替えがない「スタンドアローン（SA）」型ネットワークの提供を開始したと発表した。5G・SA網の供用開始は国内の通信事業者で初めて。

シングテルは2020年9月、4Gと5Gのネットワークを組み合わせた国内最速の「ノンスタンドアローン（NSA）」型ネットワークの市場トライアルを開始。今回、5G・SAの提供開始に当たっては、公式パートナーとして韓国サムスン電子と連携。サムスン製の端末を使用する一部顧客に5G・SA網による通信を開放した。

これまでに繁華街オーチャード・ロードや中央ビジネス地区（CBD）、北東部のセンカンやブンゴル、東部パシリス、西部ジュロンイースト、北部ウッドランズといった郊外の主要住宅地など国内1000カ所超に5G通信設備を設置した。また国内の通信事業者として唯一、屋内での5Gにも対応し、商業施設「ビボシティー」「ニーアンシティー」などで利用できる。

〔アジア外為〕 総じて上昇＝パーツがけん引（27日）

アジア通貨は小幅に上昇した。タイ・バーツが0.3%高と、上昇をけん引している。

米ドルはオーバーナイトに上昇。ただ、米連邦準備制度理事会（FRB）が緩和政策は当面続くとの姿勢を堅持する中、ドルは3月後半ごろの水準を大幅に割り込んでいる。

OCBCトレジャリー・リサーチは「ドルが回復しても、主要ペアは依然としてこれまでのレンジ内で推移している」と指摘。「一部の要因がドルの逆風になっている。テーパリング（量的緩和の縮小）見通しはまだ織り込まれておらず、数日中には重要な米経済指標の発表が控えている」とした。

28日にはインフレ指標として注目されるコア個人消費支出（PCE）価格指数が発表されるが、上昇率が上振れすれば、テーパリング観測が再び強まる可能性がある。

韓国ウォンは小幅に下落した。韓国銀行（中央銀行）は27日、市場の予想通り、政策金利を過去最低の0.50%に据え置いた。経済成長率とインフレ率予想は上方修正した。（ロイター時事）

〔東南アジア株式〕 軒並み上昇＝マニラは大幅高（27日）

27日の東南アジア株式市場は軒並み上昇して引けた。マニラ市場の主要株価指数PSEiは3日続伸し、5.11%と大幅高の6665.14で終了した。上昇率は過去6カ月余で最も高かった。

3日間の上げ幅は8%を超え、5月に入ってからの下げを取り戻した。新型コロナウイルスの感染拡大に伴うロックダウン（都市封鎖）の緩和やワクチン接種が進んだことなどが寄与した。

マニラ以外の市場は、祝日明けの取引でそれぞれ前営業日比で上昇した。

クアラルンプール市場の総合株価指数KLCIは1.02%高の1593.90、バンコク市場のSET指数は0.92%高の1582.96、シンガポール市場のストレーツ・タイムズ指数（STI）は0.6%高の3164.82、ジャカルタ市場の総合株価指数は0.45%高の5841.828で引けた。（ロイター時事）

《政治》

シンガポールのワクチン接種、アジアで先行＝供給遅れで米英には追いつけず

【シンガポール時事】新型コロナウイルスワクチンについて、シンガポールでは住民の3分の1超が少なくとも1回、約4分の1が2回目の接種をそれぞれ終えた。ワクチン普及に関して世界の上位25カ国内に位置しており、アジアでは最も進んだグループに入る。ただ人口の半数前後が少なくとも1回の接種を受け、感染対策の段階的緩和に踏み切った英米やイスラエルなどの国々に後れを取っている。専門家からは供給の遅れを指摘する意見が出ている。27日付の地元紙ストレーツ・タイムズ（A4面）が伝えた。

国内では16日からの約1カ月間、外食店での店内飲食を禁止し、在宅で勤務可能な従業員に在宅勤務を求めるといったコロナ関連の規制強化を実施している。また2回のワクチン接種の間隔に関する方針を転換し、従来の約2倍の6～8週間に広げた。住民の大半に当たる470万人が8月上旬までに少なくとも1回の接種を受けることを目標とする。

シンガポール国立大公衆衛生学部のシュー・リーヤン准教授は同紙に、シンガポールはコロナワクチン普及に関して世界の上位25カ国内に位置していると説明。ただ承認済みワクチンの「十分かつ継続的な供給」が得られれば、接種スピードは上昇するとの見方を示した。



ワクチン接種を待つ人＝1月19日、シンガポール（EPA時事）

アジア太平洋臨床微生物学・感染症学会のポール・タンビア会長は同紙に、「理想を言えば、(シンガポールは) イスラエルやアラブ首長国連邦(UAE) など他の小規模高所得国と同等水準となるよう、これまでにより多くの人にワクチン接種を受けさせておくべきだった」と指摘。公式報告書から集めた情報として、接種の遅れは主にワクチンの供給不足に起因するとの見方を示した。

シンガポール国立大病院(NUH)の上級感染症専門医デール・フィッシャー教授は同紙に、「どの国もワクチンの接種スピードを上げたいと思っている。ただ世界的に見て需要が供給を上回っているのは明らかだ」と説明。シンガポールへの供給は安定しており、すべての長期滞在者が今後数カ月以内に接種機会を得られるため、状況は良好だと述べたという。

《社会》

コロナ市中感染14人=ドミトリーも1人

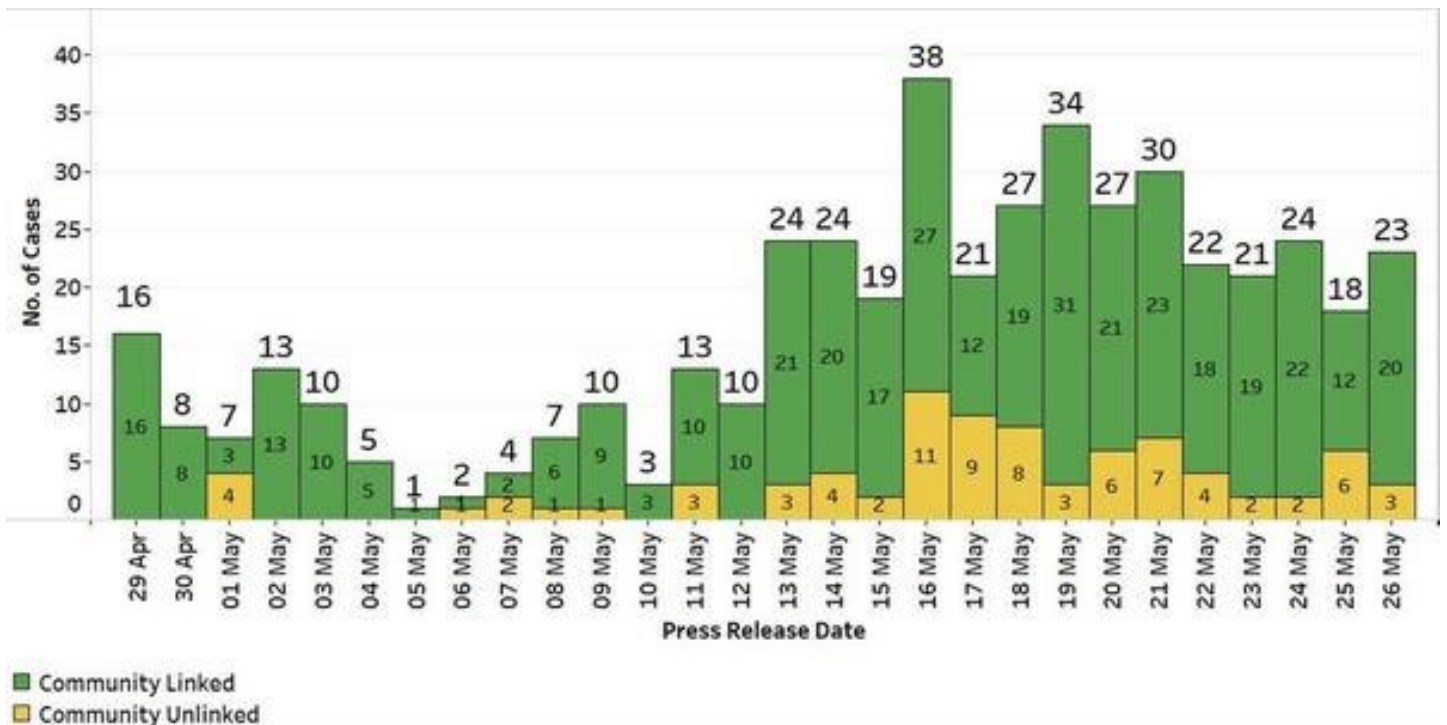
【シンガポール時事】シンガポール保健省(MOH)は27日、新型コロナウイルスの感染者が新たに24人判明したと発表した。うち海外からの渡航者が9人、市中感染者が14人、外国人作業員が暮らすドミトリー(宿舍)関連が1人だった。

国内の感染者は累計6万1940人となった。コロナ関連の死者は32人で変わっていない。

26日の新規感染者は26人。海外からの渡航者が2人、市中感染が23人、ドミトリー居住者が1人だった。市中感染のうち7人は、西部にあるショッピングモール「ジェム」「ウエストゲート」とつながりがあった。両モールはクラスター(感染者集団)となっており、拡大阻止のため6月6日まで2週間営業を休止している。マクドナルドのバイク配達員クラスターと関連した感染者が2人新たに見つかった。ほかに、学習塾ラーニングポイント関連が1人、マリーナベイ・サンズ(MBS)カジノ関連が1人、チャンギ刑務所関連が1人判明した。

市中感染者23人のうち、感染経路不明者は3人。16日には市中感染者38人のうち11人が経路不明と2桁に達したため、警戒感が一層強まっていた。

26日時点で入院中の患者は242人(前日は250人)。集中治療室(ICU)で2人(前日横ばい)が治療を受けている。



シンガポールの市中感染者数推移(内訳は緑色が経路判明、黄色が経路不明)(MOH提供)

スポーツ選手ら220人がワクチン接種済み＝五輪参加に備え

【シンガポール時事】シンガポール文化・地域・青年省(MCCY)のスポーツ振興機関、スポーツ・シンガポール(SportSG)によると、今夏の東京五輪・パラリンピックなど開催が予定されているスポーツ大会に参加するシンガポールの選手や指導者、当局者ら代表団約220人が新型コロナウイルスの2回のワクチン接種を済ませた。ニュース番組CNAが27日伝えた。

MCCY傘下のスポーツ関連機関「シンガポール・スポーツ・インスティテュート(SI)」の責任者はCNAに、代表団への接種は2月に開始されたと説明。「五輪・パラリンピックでシンガポールを代表する選手やコーチ、主要当局者に5月末までに段階的にワクチン接種を広げる」と説明。年末の東南アジア競技大会(SEAGame)に向けて、接種対象を一層拡大していくと話した。

東京五輪にはシンガポールから競泳のジョセフ・スクーリング選手らが出場権を得ている。スクーリング選手は、リオデジャネイロ五輪の男子競泳100メートルバタフライでシンガポール初の金メダルを獲得した。

日本の外務省によると、リー・シェンロン首相は25日、菅義偉首相との電話会談で、「東京五輪の成功をお祈りしている」と発言した。



シンガポール競泳のジョセフ・スクーリング選手＝2019年12月、フィリピン(EPA時事)

《各地のシンガポール関連ニュース》

三井物産、マレーシア医療新興に出資＝請求代行サービス、東南アでの足掛かりに

三井物産は、医療機関や企業に代わり被保険者の医療費の処理などを行う「マネージドケア」と呼ばれる事業を手掛けるマレーシア新興企業マイケアに出資する。東南アジアにおける医療保険関連の事業強化のきっかけとしたい考えだ。

マイケアは2006年に設立。契約者、被保険者が受診した際、保険会社や企業に代わり、発生した医療費を医療機関に支払うなど一連の事務を代行、管理する。人工知能(AI)を用いて、浪費や過剰なサービスなどがないかを点検する機能も実装し、医療費の高騰に対処しているという。

マレーシアのほか、タイ、フィリピンの3カ国で1300万人以上の会員を抱えており、現在はシンガポールの医薬品卸企業ズーリック・ファーマの子会社だ。公的医療保険制度が整備途上にある東南アジアでは民間医療保険が一般的であり、マイケアのような企業、保険会社、医療機関をつなぐ仲介事業者の成長余地はまだ大きい。調達資金を基にマイケアは今後、遠隔医療技術に投資を行い、インドネシアやベトナムなど医療サービスが行き届いていない地域への浸透を図る。

三井物産は今回、世界銀行グループの国際金融公社(IFC)と共同で6000万ドル(約65億円)を折半出資する。マイケアの第三者割当増資を今夏にも引き受ける。出資完了後もズーリックが筆頭株主で、マイケアは三井物産の持ち分法適用会社となる。

三井物産は「ヘルスケア事業は成長戦略を描く上でカギとなる分野であり、今回の出資は三井物産のアジアにおけるヘルスケア事業の補完につながる」とコメントしている。

4月の香港向けスイス時計輸出、24.8%減＝1～4月は30.4%減

【香港時事】スイス時計協会が27日に発表した統計によると、4月のスイスから香港への時計輸出額は、新型コロナウイルスの影響を受ける前の2019年同月比で24.8%減の1億8890万スイスフラン(約229億7000万円)だった。

1～4月累計では19年同期比30.4%減の6億9480万スイスフラン。

4月の主要輸出先6カ国・地域では、中国の増加幅が最大で75%。米国は14.6%、シンガポールは1.7%、英国は1.4%、それぞれ伸びた。日本は11.7%減だった。

市場シェアの内訳は、中国が12.8%、米国13.1%、香港10.5%、日本6.8%、シンガポール5.9%、英国5.7%だった。

《マレーシア》

21年の財政赤字目標、GDP比6%に引き上げ＝新型コロナ対策で

【クアラルンプール時事】マレーシア政府は27日、2021年の財政赤字目標を国内総生産（GDP）比5.4%から6%に引き上げたと発表した。これにより政府債務の対GDP比は21年末までに62%になると予想される。

政府は20年に新型コロナウイルス対策で発表した景気刺激策の継続と、21年に開始した二つの景気刺激策（「PERMAI」「PEMERKASA」）の執行により、財政赤字が拡大すると説明。21年の政府債務は法定上限であるGDP比60%を上回るが、マレーシア国債（MGS）、マレーシア政府投資債券（MGII）、マレーシアイスラミック短期国債（MITB）が占める割合は20年の58%をわずかに超える58.5%にとどまる。また、債務の90%以上がリング建てで、十分な国内流動性と長期の償還期限を確保していることから、国の債務状況は引き続き良好だと強調した。

21年のGDP成長率予測は、従来通り前年比6.0～7.5%増を維持した。今月12日から始まった新型コロナ対策「移動制限令（MCO）」の規制強化による経済への影響は1%未満の軽微にとどまるとの見方も維持した。

買い物客、小売り施設2時間超えて滞在なら罰金＝取り締まり開始

【クアラルンプール時事】マレーシア国営ベルナマ通信などによると、国内取引・消費者省は26日、新型コロナウイルス対策でショッピングモールなどの小売り施設に2時間以上滞在する買い物客に対し罰金を科すと発表した。同省はこの日、スーパーマーケットやショッピングセンター、生鮮市場、夜市などに焦点を合わせて取り締まりを開始。買い物客は事前に購入したいものをリストにまとめ、買い物が終われば直ちに帰宅するよう呼び掛けている。

政府は25日、国内全域で発令している新型コロナ対策規制「移動制限令（MCO）」を強化。流通業界の感染防止策（SOP）も改定し、買い物客の小売り施設での滞在時間を最長2時間に制限した。

アレキサンダー・ナンタ国内取引・消費者相は25日のオンライン記者会見で、新型コロナ対策アプリ「マイ・セジャテラ（MySejahtera）」を通じて買い物客の滞在時間を監視すると説明。アプリを通じて入店時間を正確に記録しているため、必要に応じて滞在時間を確認することは容易だと話した。

一方、マレーシア・ショッピングモール協会は、施設側で買い物客の滞在時間をコントロールすることはできないとの声明を発表。買い物客がSOPに違反しても施設側を罰すべきではないと訴えた。（時事）

マレーシアの21年株価指数、1700に下方修正＝新型コロナで不確実性高まる＝楽天トレード予測

【クアラルンプール時事】楽天証券のマレーシア合弁会社でインターネット証券業務を手掛ける楽天トレードは27日、2021年のマレーシア主要株価指数「FTSEブルサ・マレーシアKLCI（FBM・KLCI）」が1700になるとの見通しを示した。国内で新型コロナウイルス感染者が増加していることや、新たに規制が強化された「移動制限令（MCO）」により不確実性が高まったとして、前回発表の1870から下方修正した。

21年の企業収益の成長率予測は前回発表の前年比プラス38.7%から、プラス57.7%に上方修正した。部門別では、銀行が29%、プランテーション産業が14%、電話・通信が20%、電力やガスなどのユーティリティ産業が21%、ヘルスケアや新型コロナの影響で需要が急増した手袋を含む製造業が90%、それぞれプラスになると予測。

一方、石油・ガス産業の見通しは不透明、建設産業は新型コロナ感染予防策の厳格化や鉄鉱石をはじめとする材料コストの上昇圧力などにより、収益率が低下すると予想した。

楽天トレード調査部門の責任者ケニー・イー氏はオンライン記者会見で、今年の為替レートは原油価格の上昇により1ドル＝3.90～4.00リングで推移するだろうと説明。また、外国人の株式保有率が今年4月に11.75%まで低下したことに触れ「海外の投資家は政治の不確実性を理由に投資を見送っている」と指摘した。

マレーシア人口、第1四半期は3275万人＝統計局

【クアラルンプール時事】マレーシア統計局は27日、2021年第1四半期の人口（速報値）が前年同期比0.4%増の3275万人だったと発表した。出生数は10.8%減の10万2969人、死亡数は0.7%増の4万3545人だった。

人口の内訳は男性が1683万人、女性が1592万人。人口全体の2991万人がマレーシア人、284万人が外国人だった。

民族構成比率はブミプトラ（マレー系と先住民族）が69.7%、華人系が22.5%、インド系が6.8%、その他が1.0%となった。

地域別人口はスランゴール州が656万人で最多。以下、サバ州391万人、ジョホール州380万人、サラワク州282万人、ペラ州251万人、クダ州219万人、クランタン州192万人、ペナン州178万人、クアラルンプール177万人、パハン州168万人、トレンガヌ州127万人、ヌグリスンビラン州113万人、マラッカ州94万人、ペルリス州26万人、プトラジャヤ11万人、ラブアン10万人。

子どもの感染例が増加＝すでに昨年の7倍超、親に警鐘

【クアラルンプール時事】マレーシアで新型コロナ対策を統括するイスマイル・サブリー・ヤアコブ国防相は25日、国内で子どもへの感染例が増えていると警鐘を鳴らした。感染例は2020年は計8369人だったが、今年5月25日時点で6万4046人が報告されている。

年齢別で見ると、1歳半から12歳が4万1971人、1歳半以下の乳幼児では6290人が感染した。以前とは異なり、子どもの感染リスクが高まっているとして、親や関係機関に向けて注意を促した。

《インドネシア》

清掃・修理料の導入を計画＝コンテナ、海運3社が6月から

27日付のビジネス・インドネシア紙（9面）によると、東部地域で運航している海運3社が6月から、コンテナ清掃・修理料金の導入を計画している。一方、物流業界は、業績回復を目指す物流産業にとって負担になるとし、「サービス利用者に請求するのはおかしい」と批判している。

導入を計画しているのは、▽サラム・パシフィック・ライン▽テマス・ライン▽ムラトウス・ラインの3社。20フィートコンテナは1本当たり20万ルピア（約1530円）、40フィートは40万ルピアとなる見込み。

インドネシア物流業者協会南・西スラウェシ州支部のハシム・ヌール秘書は、「運送事業者に技術費を負担させるための戦略だ。サービス利用者に請求するのはおかしい」と指摘。コンテナ清掃・修理料は本来、コンテナ料金の一部であり、矛盾しているとの見解を示した。（ジャカルタ＝時事）

《タイ》

タイ航空、欧州4都市からの航空券販売開始＝プーケット訪問再開に向け

27日付のタイ英字紙バンコク・ポスト（経済1面）によると、タイ南部プーケット県が新型コロナウイルスワクチン接種済みの外国人旅行者に対し、隔離措置なしの訪問を試験的に認める「サンドボックス」計画を7月に開始するのを控え、タイ国際航空は欧州4都市からへの直行便の航空券販売予約を開始した。多くの旅行代理店が今年第3四半期からのこの試験的取り組みへの参加を招待されたという。

タイ政府が非常事態宣言を7月末まで2カ月間延長することを決めたことで、プーケット島へのすべての航空便は準商業運航扱いとなり、乗客は新型コロナ感染拡大抑制策の一環として到着前に入国証明書の取得を求められることになった。

タイ政府観光庁（TAT）のシリパコーン副総裁（欧州・アフリカ、中東、米州担当）はプーケット・サンドボックス計画の初期段階では、タイと一部の旅行者の出発国での厳しい旅行規制から需要は低調になるだろうとの予想を示した。例えば英国はタイを警戒度が中程度の「黄」に分類しており、タイから戻ってきた旅行者に10日間の自己隔離を義務付けている。

タイ航空はパリ、フランクフルト、ロンドン、コペンハーゲンからプーケットへの直行便を提供する予定で、帰国便はスワンナプーム空港経由になる見込みという。タイ航空は各路線で週1回の帰国便の運航を予定し、航空券のテスト販売を開始した。

タイ航空はさらに、アジアではソウルと台北からプーケットへの2路線を計画しており、東京路線は現在、確認中という。(時事)

タイからの輸出は最大82%減少＝クーデターのミャンマー―UTCC予想

【バンコク時事】タイ商工会議所大学(UTCC)国際貿易研究所のアット所長は27日、ミャンマーの国軍クーデター発生に伴う政治混乱の継続や情勢悪化を受けて、今年のタイからミャンマーへの輸出額は606億7000万～965億9000万バーツ(約2116億～3369億円)減少するとの予想を明らかにした。減少率では51.6%～82.2%となり、タイの輸出額全体に影響を与えると懸念している。

アット所長によると、ミャンマーの国内総生産(GDP)伸び率は2020年1～3月期の6.5%から21年1～3月期はマイナス2.5%に落ち込む見通し。21年のGDP伸び率はマイナス10%～マイナス20%と予想している。一方、クーデターの影響によりミャンマー国内に所在する同国企業の83%、日系企業の68%、欧米企業の67%、東南アジア諸国連合(ASEAN)加盟国企業の65%が営業を一時停止しているという。

ミャンマーへの輸出額が減少するリスクがあるタイの産業は燃料油、機械・同部品、鉄鋼・同製品、プラスチック製品、二輪車・同部品、パソコン・同部品、タイヤなど。飲料、化粧品・スキンケア製品、砂糖、飼料、ラジオ・テレビ、生鮮エビと冷蔵・冷凍エビなどの輸出額も減少する可能性がある。ミャンマーへの輸出額が最も多く減少する国・地域は、中国、ASEAN、インド、日本、韓国、米国の順となるとの予想を示した。

クーデター発生以来、ミャンマー向けの外国直接投資(FDI)は約60億ドルが失われたという。ミャンマー情勢が今後さらに悪化した場合には、21年のFDIは前年比76.1～85.4%減少する見通し。エネルギー、製造業、不動産、工業団地、石油・ガスなどの業種へのFDIが減少する見込みで、投資先をベトナムやインドネシア、カンボジアなどにシフトさせる可能性があるという指摘した。

今年のコメ輸出、450万～500万トンにとどまるか＝目標届かず

27日付のタイ紙タイ・ラット(9面)によると、コメ輸出業協会のチューキアト名誉会長は、タイの2021年のコメ輸出量が450万～500万トンにとどまり、目標の600万トンに届かない公算が大きいとの考えを明らかにした。

同会長によると、1～4月の輸出実績は約150万トンだけで、月平均50万トンの計200万トンの目標を下回った。タイ産の輸出価格が競争相手国に比べ割高なため輸出が不振に陥っている。例えば、タイ産の白米の輸出価格は1トン当たり480ドルで、インド産の400ドルを大幅に上回った。

チューキアト氏は、インドはコメ生産量が増え、今年の輸出量は目標通り1600万トン(前年実績は1450万トン)となり、タイはシェアがさらに縮小するだろうとの認識を示した。(時事)

飲料イチタン、インドネシアで拡販＝ブルネイなど新興市場開拓も

27日付のタイ紙プラチャチャートラキ(13面)によると、タイの飲料大手イチタングループのタン社長は今後の事業計画について、インドネシア市場での販売を拡大するほか、ブルネイやフィリピン市場の進出も目指すと明らかにした。

インドネシアでは現在、子会社「イチタン・インドネシア」経由で販売。2020年の同国での売上高は前年比16%増の11億0900万バーツ(約38億円)だった。21年はタイシリーズの商品をさらに拡販するほか、ペットボトル入りのミルクティー「イチタン・ブラウンシュガー」など新商品も投入する。また販売先を既存の66都市から80都市に拡大することで、インドネシアでの今年の売上高は12億8800万バーツに増加すると見込んでいる。

ブルネイとフィリピンは今年第3四半期(7～9月)に進出する予定で、紙パック入りのタイ式ミルクティーを売り出す。

国内市場に関しては、ビタミンウォーターのパッケージングを刷新し販売価格も改定する。6月ごろの発売を目指す。このほか、小売店への販路拡充も進める。(時事)

《ベトナム》

ライチ20トン、日本に輸出＝コロナ禍で「周到に準備」―バクザン省

ベトナム・バクザン省タンイエン県で26日、ティエウ種ライチ20トンを日本に輸出する記念式典が開催された。省農業・地方開発局によると、同省から日本へライチを輸出するのは今年で2年目。同省は現在、新型コロナウイルスの国内最大の感染地となっているため、省当局はライチ販売にあたって周到に準備したという。ベトナム・ニュース紙（電子版）などが伝えた。

同省のライチ栽培面積は約2万8100ヘクタールで、生産量は前年比1万5000トン増の18万トンの見込み。省人民委員会のファン・テ・トゥアン副人民委員長は「コロナ禍に見舞われる中で、産地のタンイエン県とルックガン県はライチ栽培に尽力した」とした上で、「品質基準が厳しく、大きな市場である日本への出荷は関係者の決意の結果だ」と語った。

またルックガン産ライチは今年、日本で特定産品のブランド価値を保護する地理的表示（GI）制度の対象に登録された。輸出業者の一人は、今年のライチ輸出はコロナ禍で困難に直面するだろうが、日本でGI登録が品質への信頼を高めるのに役立つと述べた。（時事）

電子商取引急増で低温貯蔵施設が不足

ベトナムでは、電子商取引（EC）の急激な増加に伴い、生鮮食品の保存に対する需要が高まっており、低温貯蔵施設の不足に直面している。オンラインメディアのVNエクスプレスが伝えた。

米系不動産関連サービス会社ジョーンズ・ラング・ラサール（JLL）のベトナム現地法人市場担当責任者であるチャン・ブイ氏によると、昨年の新型コロナウイルス感染症の流行時には水産物の注文の30～50%がキャンセルされ、国内の低温貯蔵施設は最大能力での稼働を強いられたという。

ベトナムは世界第3位の水産物輸出国だ。JLLによると、ベトナムの低温貯蔵施設は、需要が大きい南部地域に集中しており、市場シェアの60%は外国人投資家が握っている。

低温貯蔵施設の供給が少ない理由の一つは、他の資産タイプに比べて建設に時間とコストがかかることだ。低温貯蔵施設への投資額は通常の施設の2～3倍で、建設期間は最大で6カ月長くなる。このような施設のリース期間は一般的に15～20年のため、供給量はさらに少なくなるという。

市場調査会社フォレスターによると、アジア太平洋地域では2024年まで食料品配送需要が年間30%ずつ増加するとみられている。

チャン氏は、需要が急増しているにもかかわらず、ベトナムの低温貯蔵庫市場に参入している企業は非常に少なく、完全なサプライチェーンを提供している企業もないと指摘し、「低温貯蔵施設は大きな投資機会となっている」と述べた。（時事）

ホーチミン市もレストランの店内飲食休止＝新型コロナ感染防止で

【ハノイ時事】ベトナム・ホーチミン市人民委員会のグエン・タイン・フォン委員長は27日、新型コロナウイルスの対策を話し合う会議を開き、レストランの店内での飲食サービスを一時休止させるよう指示した。飲食サービスは持ち帰りなどとなる。ホテル内のレストランは宿泊客向けを除きサービスを停止する。タインニエン紙（電子版）が27日報じた。

路面での喫茶サービスや理容・美容室は営業休止となる。フォン委員長は、宗教行事を一時的に取りやめ、宗教施設に11人以上で集まることを認めない方針も示した。公共の場所などでマスクを着用しない人を取り締まり、罰金を科す考えを強調した。

ホーチミン市保健局はこれまで、不要不急のサービスを提供する店舗の営業休止を継続するよう提案。特に工場は、不要不急の作業を一時休止し、労働者の輸送を厳格に管理するよう促された。

ホーチミン市では、宗教施設に関連した市中感染者が相次いで確認された。

新型コロナワクチン基金を承認＝調達・接種などに活用―チン首相

【ハノイ時事】ベトナムのファム・ミン・チン首相は、新型コロナウイルスのワクチン調達などに活用する基金の設立を承認する決議を公布した。これを受け、レ・ミン・カイ副首相が基金の設立を決定する文書に署名した。ベトナム・ニュース紙（電子版）などが27日報じた。

基金は、財務省が運用する。国内外の組織・個人からの資金支援、ワクチンの寄付などを管理する。外国製ワクチンの調達・輸入、国内での開発と生産、国民への接種に活用する。

財務省は政府官房への提案で、国家予算からの拠出を含めた基金の規模を25兆2000億ドン（約1184億円）とするよう求めていた。

タクシー・配車サービス、28日再開＝荷物・食事のデリバリーも―中部ダナン

【ハノイ時事】ベトナム中部ダナン市は27日、新型コロナウイルスの感染防止を目指して一時休止としたタクシー・配車サービスなどの営業再開を認める方針を発表した。28日午前6時からタクシー・配車サービスなどが利用できるようになる。

タクシーと乗客が9人以下の契約車両は乗客を輸送できるが、新型コロナの感染を防ぐ観点から乗客を座席の半分以下とする。二輪車による乗客の輸送、荷物・食事のデリバリーも再開する。

ダナンはタクシー・配車サービスなどを、17日から一時休止としていた。

《ミャンマー・カンボジア・ラオス》

ASEM首脳会議、11月開催＝新型コロナで2度延期

【バンコク時事】アジア欧州会議（ASEM）の議長国カンボジアは26日、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受け、延期されていたASEM首脳会議を11月25～26日にプノンペンで開催すると発表した。

首脳会議は当初予定していた昨年11月中旬から今年6月初旬に延期されたが、感染が収まらないため再延期し、日程を調整していた。

ASEMは日本を含むアジアと欧州の51カ国と2機関で構成。首脳会議は2年に1度、アジアと欧州で交互に開かれ、前は2018年10月にブリュッセルで行われた。

マンダレー農業開発銀、農家に50億円融資＝モンスーン期の作物栽培促進―ミャンマー

26日付の国営英字紙グローバル・ニューライト・オブ・ミャンマー（電子版12面）によると、マンダレー地方域農業開発銀行はモンスーン期の農業経営に必要な運転資金を低金利で提供すると明らかにした。融資額は771億チャット（約50億円）で年利は5%。

対象となるのは、23の郡区（タウンシップ）の農家。水稻栽培には1エーカー当たり15万チャット、ピーナツ、ゴマ、大豆、トウモロコシといった作物の栽培には同10万チャットが融資される。ただ、前期に借り入れた元金・利息を返済していることが条件。（時事）

ミャンマー事業で配当停止＝仏トタルと米シェブロン

【バンコク時事】石油大手の仏トタルと米シェブロンは26日、ミャンマーで展開するガスパイプライン事業会社の株主配当を停止すると発表した。ミャンマー石油ガス公社（MOGE）が株主となっており、クーデターで権力を握った国軍に公社を通じて資金が流れるのを防ぐ狙いだ。

この事業会社は、ミャンマー南方沖のヤダナ天然ガス田で産出したガスをパイプラインでミャンマーやタイに供給するモッタマ・ガス・トランスポーターション・カンパニー。出資比率はトタルが31%、シェブロンが28%、MOGEが15%などとなっている。

トタルとシェブロンは「ミャンマーで起きている暴力と人権侵害を非難する」との声明を発表。人権団体ジャスティス・フォー・ミャンマーは「残忍で違法な軍事政権の収入源の一つが抑えられる」と歓迎した。

《インド・その他アジア》

日産、インド工場停止=30日まで5日間—コロナ禍

日産自動車は27日、インド南部タミルナド州にあるフランス自動車大手ルノーとの合弁工場の操業を26日から30日まで停止すると明らかにした。新型コロナウイルス感染拡大が続く中、従業員の安全を確保するためと説明している。

工場では、インドで人気のスポーツ用多目的車（SUV）「マグナイト」を生産。コロナ禍での従業員の安全対策をめぐる、労働組合側はストライキの実施を打ち出していた。

一方、日産のインド法人は、6500万ルピー（約9800万円）をタミルナド州などに寄付する。医療従事者用マスクや、血液中に溶けている酸素の量を測るパルスオキシメーターなども現地の病院に配布する。

サイクロン上陸、150万人避難=インド東部

【ディガ（インド）AFP時事】インド東部オディシャ、西ベンガル両州と隣接するバングラデシュに26日、サイクロンが上陸し、複数の当局者によると、子供4人を含む9人が死亡した。オディシャと西ベンガルでは計150万人以上が避難を余儀なくされたという。

西ベンガル州のバナジー州首相は、家屋30万棟以上が破壊されたと語った。インド西部でも先週、サイクロンの被害で少なくとも155人の死者が出た。

《中国・香港・台湾》

米中貿易、G7前に攻防=中国は「包囲網」警戒—初の閣僚級協議

【ワシントン、北京時事】米中両政府は日本時間27日午前、バイデン米政権発足後初めて閣僚級の貿易協議を行った。2020年2月に発効した「第1段階合意」の実施状況などで、互いに懸念を表明。同日からの先進7カ国（G7）貿易相会合で「中国包囲網」に向けた議論が本格化するのを前に、中国の不正な貿易慣行をめぐる攻防となった。

タイ米通商代表部（USTR）代表と中国の劉鶴副首相が電話で協議した。トランプ前政権下で締結した第1段階合意は、知的財産権や農産品などの分野で構成されている。閣僚級協議で6カ月ごとに実施状況を検証する規定だが、20年8月以来開催していなかった。米中は協議後にそれぞれ声明を発表し、「懸案」や「関心事項」について意見交換したと明らかにした。

バイデン政権は、第1段階合意に基づく中国の対応が不十分だと訴えてきた。USTRは今年4月に発表した報告書で「知財権保護の確実な履行」を中国に要求した。中国が今年末までに米国からの輸入を計2000億ドル（約22兆円）増やす目標も未達で、米ピーターソン国際経済研究所によると、1～4月の実績は目標の60%にとどまる。

第1段階合意では、中国が是正を拒む産業補助金や過剰生産などの構造問題を先送りした。バイデン政権の呼び掛けもあり、G7貿易相はこれらの難題に「共同で対処する方策を計画する」（英国の議長声明）構えだ。こうした動きに対して中国は「米国は対中問題を政治的にもてあそんでいる」（外務省の趙立堅副報道局長）と強く警戒。米国に対して追加関税の引き下げも求めている。

中国研究所からの流出説再燃=米大統領、コロナ起源の調査指示

【ワシントン時事】新型コロナウイルスの起源をめぐる、動物由来の自然発生ではなく中国の武漢ウイルス研究所から流出したとする議論が、米国で再燃し始めた。バイデン大統領は26日に声明を発表し、情報機関に追加調査を指示。疑いが強まれば中国に直接たずく構えて、米中の新たな対立の火種となる恐れもある。

バイデン氏は声明で、3月にコロナの起源について「動物との接触か、それとも研究室の事故か」どうか調べる任務を情報機関に課したと説明。受け取った報告は最終結論に達しておらず、中国に問うべき「具体的疑問点」を含め90日以内に改めて報告するよう求めたと明かした。

研究所流出説は、トランプ前大統領が指摘するなど当初からくすぶっていたが、科学者団体は「陰謀論」と一蹴していた。世界保健機関（WHO）も3月に公表した報告書で「可能性は極めて低い」と結論付けた。

だが、米紙ニューヨーク・タイムズによると、2週間前に情報機関から報告を受けたバイデン氏は声明発表を決断。中国がWHOの追加調査を拒否する姿勢を示したことも、バイデン氏を後押ししたという。

米メディアは今月23日、コロナ感染者が初確認される1カ月前の2019年11月に、武漢研究所の研究者3人が体調を崩し、病院で治療を受けたとする情報機関報告の内容を報道。研究所流出説を否定し続けてきた感染症の権威ファウチ国立アレルギー感染症研究所長も起源に関し「確証を持っていない」と語るなど、動物由来説の前提が揺らぎ始めている。

バイデン氏は声明で、情報機関のうち二つの部門が動物由来説に、一つが研究所流出説に傾いていると説明し、中立の立場を強調した。中国外務省の趙立堅副報道局長は27日の記者会見で「米国には事実を無視して再調査を繰り返し求める者がいる。米国はコロナを利用して（中国に）汚名を着せようとしている」と反発した。

《日系企業のASEAN進出速報》

〔ベトナム〕

▼マツオカコーポ、子会社を設立

全額出資＝株式会社マツオカコーポレーション（広島県福山市宝町4-14 電話084-973-5188）

社名＝Thanh Chuong Matsuoka Garment Company Limited（仮称・資本金860万米ドル）

所在地＝ゲアン省

代表者＝代表取締役社長・森野輝隆

主要業務＝アパレルOEM製造

設立＝2021年6月（予定）

〔タイ〕

▼浅沼組、メンテナンス事業で新会社設立

出資＝株式会社浅沼組（大阪市浪速区湊町1-2-3 マルイト難波ビル 電話06-6585-5500）49%、SBCS Co.,Ltd.（バンコク、日系コンサル会社）17%、SMBC Management Service Co.,Ltd.（同）17%、SMSB Co.,Ltd.（同）17% ※上記の出資比率で持ち株会社を設立するとともに、浅沼組が49%、新持ち株会社が51%出資して事業子会社を設立

社名（1）＝Thai Asanuma Holdings Co.,Ltd.（資本金400万バーツ）

所在地＝2034/70 15th Floor, Italthai Tower, New Petchburi Road, Bangkapi, Huaikwang, Bangkok 10310

代表者＝濱中信

主要業務＝持ち株会社

設立＝2021年6月下旬（予定）

社名（2）＝Thai Asanuma Construction Co.,Ltd.（資本金500万バーツ）

所在地＝2034/70 15th Floor, Italthai Tower, New Petchburi Road, Bangkapi, Huaikwang, Bangkok 10310

代表者＝濱中信

主要業務＝タイでの老朽化した高速道路や橋梁（きょうりょう）などのメンテナンス

設立＝2021年6月下旬（予定）

〔マレーシア〕

▼オンキヨー、AV機器メーカーの保有株式を譲渡

出資＝オンキヨーホームエンターテイメント株式会社（大阪府東大阪市川俣1-1-41 ルクスビル 電話06-6747-9170）※株式39.97%を保有する現地オーディオ・ビジュアル（AV）機器メーカー（持ち分法適用関連会社）について、保有資産の有効活用を目的に、既に同社株式を40.03%保有するシャープ株式会社（堺市堺区匠町1 電話072-282-1221）に保有全株式を譲渡

社名= S&O ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN.BHD. (資本金 2400 万リンギ)
 所在地= Lot 202, Bakar Arang Industrial Estate, 08000 Sungai Petani, Kedah, Malaysia
 代表者= 代表取締役社長・Won Yin Hock
 主要業務= AV 関連製品などの製造・販売
 設立= 2008 年 12 月 1 日
 株式譲渡時期= 2021 年 6 月 (予定)
 譲渡価額= 非開示

【インドネシア】

▼フジッコ、日系食品商社と合併会社を設立

出資= フジッコ株式会社 (神戸市中央区港島中町 6-13-4 電話 078-303-5285) 51%、マサヤグループ/
 PT.MASUYA GRAHA TRIKENCANA (ジャカルタ) 49%

社名= PT.FUJICCO FOODS INDONESIA (資本金 248 億 3800 万ルピア)
 所在地= Jl.Cempaka No.12 Jatimulya-Tambun Selatan Bekasi 17510 Indonesia
 代表者= 代表取締役・福澄正規 (フジッコ・コア事業本部海外事業推進部長)
 主要業務= 豆加工品、総菜類などの製造
 設立= 2021 年 3 月

《Japan/World Today》

日EU首脳、台湾安定で一致=東京五輪の開催「支持」

菅義偉首相は 27 日、欧州連合 (EU) のミシェル大統領、フォンデアライエン欧州委員長との定期首脳協議をオンライン形式で行った。双方は台湾海峡の平和と安定の重要性を強調し、兩岸問題の平和的解決を促すことで一致した。会談後の共同声明には、東京五輪・パラリンピックについて「本年夏、安全・安心な形で開催することを支持する」と明記した。

席上、首相は東京五輪・パラリンピックの予定通りの開催に決意を表明。フォンデアライエン委員長は「開催を楽しみにしている」と応じた。

EU 各国は中国の習近平国家主席が推進する「一帯一路」構想に理解を示していたが、香港と新疆ウイグル自治区での人権侵害や覇権主義的な対外政策に懸念を強めている。EU は 9 月に包括的なインド太平洋戦略を策定することにしており、首相はこれに備えて対中認識の共有を図った。

双方は「自由で開かれたインド太平洋」構想に関し、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序を維持・強化することが重要との認識で一致。中国の東・南シナ海での一方的な現状変更の試みに強く反対することを申し合わせた。共同声明には日EU では初めて、台湾問題に言及した。

北朝鮮の核・ミサイル開発については、完全、検証可能かつ不可逆的な廃棄 (CVID) を求めるとした。首相は拉致問題解決に向けた協力を求め、EU 側の支持を得た。

気候変動問題をめぐっては「日EU グリーン・アライアンス」を立ち上げることで合意。技術革新や途上国の脱炭素移行支援などで協力を深めることを確認した。首相は新型コロナウイルスワクチンの日本への円滑な供給に協力を要請、EU 側は理解を示した。

インド変異株の検出試薬発売=2種類特定可能に—富士フィルム子会社

富士フィルム子会社の富士フィルム和光純薬 (大阪市) は 27 日、新型コロナウイルスのインド変異株に対応した検出試薬を発売したと発表した。同社は、インド型が持つ別の遺伝子変異を検知する試薬を販売している。新試薬と組み合わせることで 2 種類のインド変異株を特定でき、感染抑制につながる。

発売したのは「E484Q」と呼ばれる遺伝子変異を判定する試薬で、検体を採取後、約 100 分で結果が判明する。価格は検査 100 回分で税別 8 万円。行政機関などに販売する。

インド変異株は感染力が強いとされ、国内での広がりが懸念されており、政府は水際対策を強化している。国内企業による検出試薬の開発・販売が進んでおり、タカラバイオがインド型の別のタイプ「L452R」を検出する試薬の出荷を始めたほか、島津製作所も 6 月中の試薬発売を目指している。

農業補助金削減を議論へ＝豪・アフリカ提案－WTO交渉

【ロンドン時事】世界貿易機関（WTO）交渉で、農業補助金の削減が重要なテーマとして浮上したことが明らかになった。オーストラリアなど農産物輸出国とアフリカ諸国が異例の共同提案を行い、11～12月にスイスで開かれる閣僚会議で議論される見通し。手厚い保護を続ける日本は、政策の見直しを迫られる可能性がある。

豪州やカナダ、ブラジルなど輸出国とアフリカの計64カ国が25日に共同声明を出した。輸出国としては、ナイジェリア出身のオコンジョイウエアラ氏がWTO事務局長に就任したのを機に、アフリカ勢を巻き込むことで交渉を有利に進める狙いがあるとみられる。

声明は、新型コロナウイルスの感染拡大により、農産物の流通に支障が出たことを踏まえ、農業貿易をより予見可能で食料安全保障の向上につながるよう改革すべきだと強調。具体的な対象として貿易や生産をゆがめる補助金を挙げ、閣僚会議で大きな成果を出すよう求めた。

日本は3兆円近い農業補助金を毎年支出しており、削減には反対の立場。農林水産省は「（補助金）見直しではなく、輸出規制の透明性向上を図るのが先だ」（国際部）と主張している。

《人事・訃報》

ライフ清水会長退任＝スーパー出店から60年、名誉会長に

食品スーパー大手ライフコーポレーションは27日、創業者の清水信次会長兼最高経営責任者（95）が同日付で退任したと発表した。代表権のない取締役名誉会長に就いた。1961年のスーパー初出店から60年の節目を機に退任の申し出があったという。岩崎高治社長（55）は続投する。

清水氏は56年、ライフの前身となる清水実業を設立。61年にスーパーマーケット形式の1号店を大阪府豊中市に開いて以降、近畿圏と首都圏で出店を拡大し、年商7000億円を超える小売りチェーンを築き上げた。80年代には消費税導入をめぐる、政府に真っ向から反対の論陣を張ったことで知られる。

アイペットホールディングスCEOに安田氏＝6月25日

安田 敦子氏（やすだ・あつこ）東大法卒。富士ゼロックス（現富士フイルムビジネスイノベーション）などを経て、17年アイペットホールディングス（HD）子会社のアイペット損害保険入社。20年10月アイペットHD経営企画部長。46歳。愛媛県出身。

山村鉄平最高経営責任者（CEO）はアイペット損保会長に。6月25日就任。

大西和男氏死去（住友林業元社長）

大西 和男氏（おおにし・かずお＝住友林業元社長）24日午前9時59分、老衰のため死去、91歳。葬儀は近親者で済ませた。喪主は長男基文（もとふみ）氏。

マーケット情報

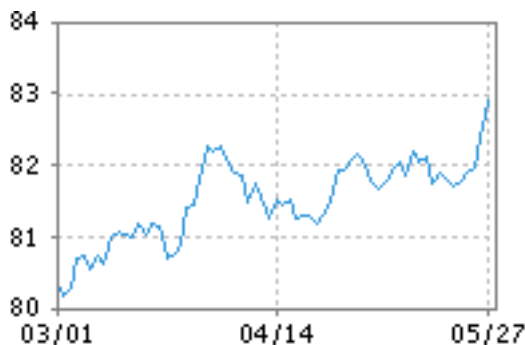
アジア通貨クロスレート (時事通信参考値)

27日17時 JST作成

	JPY	USD	EUR	SGD	MYR	THB	PHP	IDR	VND	INR	KRW	HKD	TWD	CNY
日本円 1JPY=	-	0.0092	0.0075	0.0121	0.0379	0.2864	0.44	130.941	211.33	0.6657	10.2363	0.0711	0.2545	0.0584
米ドル 1USD=	109.095	-	0.8193	1.3233	4.1385	31.244	48	14285	23055	72.621	1116.73	7.7613	27.761	6.3764
ユーロ 1EUR=	133.161	1.2206	-	1.6152	5.0515	38.1364	58.5888	17436.3	28140.9	88.6412	1363.08	9.4734	33.8851	7.783
Sドル 1SGD=	82.4416	0.7557	0.6191	-	3.1274	23.6107	36.273	10795	17422.4	54.8787	843.898	5.8651	20.9786	4.8186
リンギ 1MYR=	26.361	0.2416	0.198	0.3198	-	7.5496	11.5984	3451.73	5570.86	17.5477	269.839	1.8754	6.708	1.5408
バーツ 1THB=	3.4917	0.032	0.0262	0.0424	0.1325	-	1.5363	457.208	737.902	2.3243	35.7422	0.2484	0.8885	0.2041
ペソ 1PHP=	2.2728	0.0208	0.0171	0.0276	0.0862	0.6509	-	297.604	480.312	1.5129	23.2652	0.1617	0.5784	0.1328
ルピア 1IDR=	0.0076	0.00007	0.00006	0.00009	0.00029	0.0022	0.0034	-	1.6139	0.0051	0.0782	0.0005	0.0019	0.00045
ドン 1VND=	0.0047	0.00004	0.00004	0.00006	0.00018	0.0014	0.0021	0.6196	-	0.0031	0.0484	0.00034	0.0012	0.00028
ルピー 1INR=	1.5023	0.0138	0.0113	0.0182	0.057	0.4302	0.661	196.706	317.47	-	15.3775	0.1069	0.3823	0.0878
ウォン 1KRW=	0.0977	0.0009	0.0007	0.0012	0.0037	0.028	0.043	12.7918	20.6451	0.065	-	0.007	0.0249	0.0057
香港\$ 1HKD=	14.0563	0.1288	0.1056	0.1705	0.5332	4.0256	6.1845	1840.54	2970.51	9.3568	143.884	-	3.5768	0.8216
台湾\$ 1TWD=	3.9298	0.036	0.0295	0.0477	0.1491	1.1255	1.729	514.571	830.482	2.6159	40.2266	0.2796	-	0.2297
人民元 1CNY=	17.1092	0.1568	0.1285	0.2075	0.649	4.8999	7.5278	2240.29	3615.68	11.389	175.135	1.2172	4.3537	-

※本表は、インタバンク市場における取引データを基に時事通信が作成した参考値です。内容には正確を期していますが、本レートを利用した取引でお客様に不利益が生じても、当社は一切の責任を負いかねます。

シンガポールドル/円



米ドル/シンガポールドル



シンガポール STI 指数



三菱UFJ銀行アジア通貨レート 2021/5/27

◆本日の動き

対米ドル	OPEN	RANGE		CLOSE	中銀参考	主要金利	当地株式	前日比
韓国ウォン	1117.5	1116.5	～ 1119.9	1118.1	1118.6	0.5700	3165.51	-2.92
台湾ドル	27.850	27.742	～ 27.860	27.822	—	0.0800	16601.61	-42.08
香港ドル	7.7631	7.7610	～ 7.7632	7.7614	—	0.0900	29075.28	-90.73
フィリピン・ペソ	48.180	47.977	～ 48.190	47.985	48.091	-*	6665.14	+323.90
シンガポール・ドル	1.3245	1.3229	～ 1.3261	1.3234	—	—	3160.50	+14.41
タイ・バーツ	31.265	31.240	～ 31.320	31.250	31.340	0.5000	1581.95	+13.37

◆その他の中銀参考値

中国中銀参考相場	6.4030
ベトナム中銀参考相場	23137
ミャンマー中銀参考相場	1576.5

◆その他の本日東京17時時点の実勢値

中国人民元	6.3764	マレーシア・リンギット	4.1395
インドネシア・ルピア	14287.5	インド・ルピー	72.6450
ベトナム・ドン	23055	パキスタン・ルピー	155.2500

◆前営業日の動き

中国人民元	6.4062	6.3871	～ 6.4080	6.3915	—	2.4000	3766.58	+12.59
マレーシア・リンギット	休場	～						
インドネシア・ルピア	休場	～						
インド・ルピー	休場	～					51017.52	+379.99

注)【為替レート】香港、シンガポール、タイ:東京時間9時前後オープン～17時クローズのオフショア市場の取引参考値。その他:地場市場の取引。【中銀参考】韓国・タイ:前営業日の銀行間市場取引加重平均。フィリピン:当日の銀行間市場取引加重平均。中国:当日の外貨取引所発表対米ドル仲値。ミャンマー:前営業日の加重平均。【主要金利】韓国、香港、マレーシア:銀行間1ヶ月物金利。中国:1週間物金利。その他:翌日物金利。【株式】香港、シンガポール、タイ:東京時間17時頃の水準。中国:上海A株価指数。*フィリピン主要金利はデータ元が未更新のため、更新なし。

・経済指標等

5/27 韓国 小売売上高 4月 +13.7%(Y/Y) [3月 +18.5%]

(新型コロナウイルス感染拡大により、日本政府が緊急事態宣言を発令したこと受け当面の間「トピックス」を休載し、簡易版の発行とさせていただきます。)

米国市場サマリー (27日)

【株式】NYダウ、続伸=雇用指標の改善好感

雇用指標の改善を好感し、続伸した。優良株で構成するダウ工業株30種平均は前日終値比141.59ドル高の3万4464.64ドルで終了した。ハイテク株中心のナスダック総合指数は1.72ポイント安の1万3736.28で終わった。

ニューヨーク証券取引所の出来高は前日比9億6942万株増の19億3744万株。

【為替】円、109円台後半

堅調な米雇用関連統計を受けて円売り・ドル買いが優勢となり、円相場は1ドル=109円台後半に下落した。午後5時現在は109円78～88銭と、前日同時刻(109円08～18銭)比70銭の円安・ドル高。

ユーロは同時刻現在、対ドルで1ユーロ=1.2190～2200ドル(前日午後5時は1.2187～2197ドル)、対円では同133円88～98銭(同133円05～15銭)と、83銭の円安・ユーロ高。

【債券】長期金利、上昇=10年債利回りは1.61%

雇用指標の改善を受け、安全資産とされる債券売りが優勢となった。長期金利の指標である10年物米国債利回り(終盤)は前日比0.03%ポイント上昇の1.61%となった。30年債利回りは同0.02%ポイント上昇の2.28%、2年債利回りは横ばいの0.15%、3カ月物TB(財務省証券)利回りは同0.0026%ポイント上昇の0.0127%だった。

【石油先物】WTI、5日続伸=清算値は2年7カ月ぶり高値

NYMEXの原油先物相場は、米雇用関連指標の改善を受けて景気先行きに期待が広がったことから買われ、5営業日続伸した。米国産標準油種WTIの中心限月7月物の清算値(終値に相当)は前日比0.64ドル(0.97%)高の1バレル=66.85ドルと、中心限月清算値ベースでは2018年10月下旬以来2年7カ月ぶりの高値。7月物は0.64ドル高の66.60ドルとなった。

【金】4日ぶり反落

COMEXの金塊先物相場は、米長期金利やドルの上昇を受け、4日ぶりに反落した。中心限月8月物の清算値(終値に相当)は前日比5.30ドル(0.28%)安の1オンス=1898.50ドル。金塊現物相場は午後1時40分現在、1オンス=1896.635ドル。

【株価指数先物】日経225先物、大阪引値比320ポイント高

CME)の日経225先物6月きりは、240ポイント高の28850(高値28880、安値28360)だった。27日の大阪引値(28530)比320ポイント高。6月きりのドル建て清算値(終値に相当)は235ポイント高の28850だった。

【中国・香港株式】中国3カ月ぶり高値、引き締め懸念後退=香港反落(27日)

【上海ロイター時事】27日の中国株式市場は3カ月ぶり高値で取引を終えた。工業部門企業利益の控えめな内容となり、政策引き締め懸念が和らいだほか、米中関係でも前向きな兆候が見られた。

上海総合指数終値は15.4937ポイント(0.43%)高の3608.8507。

上海と深センの株式市場に上場する有力企業300銘柄で構成するCSI300指数終値は17.640ポイント(0.33%)高の5338.233。

アナリストやトレーダーは、このところの軟調な経済指標が、株式のバリュエーションやリスク選好度に影響を与えていた政策引き締めへの懸念を和らげたと述べた。

中国国家统计局が発表した4月の工業部門企業利益は、前年同月比57%増の7686億3000万元(1202億2000万ドル)となり、伸び率は3月の92.3%から鈍化した。

チャイナ・フォーチュン・セキュリティーズのアナリストは、力強い株高で6月には投資信託を通じた資金流入がさらに増えるだろうとし、上海総合指数が年内に3800ポイントの水準を試すと予想した。

週初からは上海総合指数が3.5%、CSI300指数は4%上昇している。

人民元が3年ぶりの高値を付けたこともあり、海外資金の流入が相場を引き続き押し上げている。

リフィニティブのデータによると、中国本土と香港の株式相互取引を通じたA株の買越額は195億元(30億6000万ドル)。

中国商務省は、劉鶴副首相と米通商代表部(USTR)のタイ代表がこの日会談し、両国間の貿易の発展が非常に重要だと認識で一致したと明らかにした。

香港株式市場は3日ぶりに反落して終了。このところの上昇を受けて利益確定売りが優勢だった。IT株や金融株などの下げがきつかった。

ハンセン指数終値は52.81ポイント(0.18%)安の29113.20。

ハンセン中国企業株指数(H株指数)終値は7.23ポイント(0.07%)安の10848.35。

IT株は0.66%、金融株は0.51%、不動産株は0.13%、それぞれ下落した。

米中関係に敏感なハンセン・テック指数は0.6%上げた。

【台湾株式】反落(27日)

27日の台湾株式市場の株価は反落。加権指数は前日終値比42.08ポイント(0.25%)安の1万6601.61で終了した。(ロイター時事)

アジア主要市場の株価指数(27日、カッコ内は前営業日比)

上海総合	3608.851(+15.494)	シンガポール STI	3164.82(+18.73)
深センB株	1149.963(-5.057)	クアラルンプール KLCI	1593.90(+16.08)
香港・ハンセン	29113.20(-52.81)	フィリピン総合 PSEi	6665.14(+323.90)
台湾加権	16601.61(-42.08)	ジャカルタ総合 IDX	5841.828(+25.988)
韓国 KOSPI	3165.51(-2.92)	タイ SET	1582.96(+14.38)

東証出来高・指数(27日、平均株価単位=円)

第1部		第2部	
指数	1,911.02(-9.65)	指数	7,414.00(-16.49)
出来高概算	240,432万株	出来高概算	15,459万株
日経平均	28,549.01(-93.18)		

【ロンドン海運市況】バルチック・ドライは-66の2688で終了(27日)

ロンドン海運市況は以下の通り。

銘柄	指数	前営業日比
バルチック・ドライ指数(BDI)	2688	-66
パナマックス指数(BPI)	2735	-32
スープレマックス指数(BSI)	2520	+28
ケープサイズ指数(BCI)	3368	-204

(ロイター時事)

上海メタル(27日)

先物 銅:71,790 アルミ:18,500 亜鉛:22,595 ニッケル:126,220

(注) 当日終値、先物は期近、単位=1トン当たり/元。

《新聞各紙から》

東京各紙朝刊(28日)

【1面トップ】

〔朝日〕デジタル教科書「紙と併用」 文科相、24年度の全面移行考えず

〔毎日〕緊急事態 来月20日まで 9都道府県 延長きょう決定 まん延防止の5県も

〔読売〕火災保険料 値上げへ 災害増で収支悪化 算定目安11%上げ

〔日経〕緊急事態 来月20日まで 政府きょう諮問 9都道府県延長 まん延防止の5県も

〔産経〕台湾にワクチン提供へ 政府 来月にもアストラ製

〔東京〕消費者庁「ジャパンライフ」のパブコメ 「30年保存」守らず廃棄 公文書監理官 廃棄時期など調査

【他の1面独自記事】

◆EV 急速充電器3万基 政府、街中に給油所並み整備(産経)

【共通ニュース】

◆コロナ起源 米が追加調査 バイデン氏、中国流出説に言及

◆香港「民主派排除」可決 選挙制度見直し 1国2制度に幕

◆コロナ療養者も郵便投票 与野党合意 都議選で適用可

◆日・EU 対中「連携」で足並み 首脳文書「自由で開かれたインド太平洋」初明記 台湾海峡にも言及

◆土地規制法案 自民「採決を」 立憲 審議不足理由に受けず

◆当選無効で4割返還 歳費法改正案 公明、自民に提示

◆タンク23基増設発表 福島第1 処理水放出前に濃度測定

◆スルガ銀、提携解消協議へ ノジマ社長が副会長退任

◆「女性トイレ制限」逆転敗訴 東京高裁 「国、十分配慮」 性同一性障害職員

【日経】

◆TV工場を自動化 ソニー、コスト7割減(1)

◆高校在学中に大学単位 教育再生会議方針 別大学進学でも(1)

◆量子クラウド「5年内に」 ゲーグルCEO、企業向け 個人情報収集「最小化」(2)

◆党首討論 来月9日に 五輪やコロナ対応 論戦(4)

◆日銀、ETF含み益最高 20年度末15兆円 株価、財務に影響(8)

◆米中、閣僚級の貿易協議 追加関税 結論持ち越し(11)